

貸借対照表
平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	126,266,388	149,101,582	△ 22,835,194
売掛金	5,281,350	8,665,179	△ 3,383,829
未収金	40,659,315	39,113,568	1,545,747
商品	1,566,732	1,617,170	△ 50,438
前払金	184,976	5,040	179,936
その他資産	10,010	10,010	0
流動資産合計	173,968,771	198,512,549	△ 24,543,778
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
修繕積立金	10,000,000	0	10,000,000
退職給付引当資産	5,114,800	4,724,620	390,180
特定資産合計	15,114,800	4,724,620	10,390,180
(2) その他固定資産			
建物附属設備	760,206	940,849	△ 180,643
車両運搬具	64,568	172,181	△ 107,613
什器備品	1,515,436	2,433,674	△ 918,238
リース資産	7,043,751	3,614,804	3,428,947
ソフトウェア	53,900	277,493	△ 223,593
その他固定資産合計	9,437,861	7,439,001	1,998,860
固定資産合計	24,552,661	12,163,621	12,389,040
資産合計	198,521,432	210,676,170	△ 12,154,738
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,936,209	15,454,964	△ 8,518,755
未払消費税等	1,048,400	1,755,500	△ 707,100
未払法人税等	0	2,224,100	△ 2,224,100
預り金	34,818,549	45,094,705	△ 10,276,156
前受金	40,000	10,000	30,000
賞与引当金	432,160	703,520	432,160
流動負債合計	43,275,318	65,242,789	△ 21,263,951
2. 固定負債			
リース債務	7,155,794	3,891,331	3,264,463
退職給付引当金	5,114,800	4,724,620	390,180
固定負債合計	12,270,594	8,615,951	3,654,643
負債合計	55,545,912	73,858,740	△ 17,609,308
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	142,975,520	136,817,430	5,454,570
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(0)	(0)
正味財産合計	142,975,520	136,817,430	6,158,090
負債及び正味財産合計	198,521,432	210,676,170	△ 12,154,738

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 … 最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法によっている。

無形固定資産 … 法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。

リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 賞与支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 … 期末における退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
修繕積立金	—	10,000,000	—	10,000,000
退職給付引当資産	4,724,620	390,180	—	5,114,800
合計	4,724,620	10,390,180	—	15,114,800

3 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
修繕積立金	10,000,000	—	(10,000,000)	—
退職給付引当資産	5,114,800	—	—	(5,114,800)
合計	5,114,800	—	(10,000,000)	(5,114,800)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,183,350	423,144	760,206
車両運搬具	1,366,765	1,302,197	64,568
什器備品	14,072,765	12,557,329	1,515,436
リース資産	7,350,000	306,249	7,043,751
ソフトウェア	1,413,615	1,359,715	53,900
合計	25,386,495	15,948,634	9,437,861

5 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
徳島県商工業関係事業費補助金	徳島県	0	320,000	320,000	0	—
商工業関係事業費補助金	徳島市	0	74,000	74,000	0	—
助成金						
とくしま経済飛躍ファンド	公益財団法人 とくしま産業振興機構	0	3,805,000	3,805,000	0	—
観光物産情報提供発信事業	徳島県	0	430,920	143,640	287,280	流動負債
合計		0	4,629,920	4,342,640	287,280	

6 その他

(1) リース関係

ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産…本部におけるPOSターミナル及びこれに関連するソフトウェア一式である。

(2) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 5,114,800 円

退職給付引当金 5,114,800 円

③退職給付費用に関する事項

勤務費用 390,180 円

退職給付費用 390,180 円

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表に対する注記 2 特定資産の増減額及びその残高で記載しているため、記載を省略しております。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	703,520	432,160	703,520	—	432,160
退職給付引当金	4,724,620	390,180	—	—	5,114,800